

もばらの議会だより

第114号
平成24年11月15日
発行 茂原市議会報編集委員会
〒297-8511 茂原市道表1番地
電話 0475-20-1585
FAX 0475-20-1611
http://www.city.mobara.chiba.jp/

一般会計補正予算など

12議案を可決

平成24年第3回定例会は、9月5日から20日までの会期16日間で開かれました。

9月定例会

この定例会では、市長から平成23年度茂原市一般会計決算認定及び各特別会計決算認定、平成24年度茂原市一般会計補正予算並びに茂原市土地開発公社の解散についての議案など計20件の議案が提出され、慎重審議の結果、認定案については、閉会中の継続審査となり、その他の議案については、いずれも原案のとおり承認・可決・同意・適任されました。

また、平成23年度一般会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会が設置されました。

一般質問

9月定例会における一般質問は、9月12日、13日、14日の3日間にわたり10名の議員により行われました。

市民参加型ミニ公募債

について

田丸 たけ子 議員

(公明党)

問 本市として特徴あるまちづくりを進めるにあたって、住民参加型のまちづくりの観点からミニ公募債を発行して市民の行政への参加意識の高揚を図る考えはないか。又、県内先進市の成功事例等を調査研究すべきと

考えるがどうか伺う。

答 ミニ公募債は自治体の資金調達手段の一つであり、昨年度県内では千葉市他4市で発行し、住民の高い関心を集めている。しかし、ベースとなる国債の金利低下による投資ニーズの減退で募集額が発行総額に満たないケースが生じる等の理由により発行団体数は減少傾向にある。また、発行にあたっては証券の作成経費や引受銀行への手数料等の経費が必要となる。公募債の発行は市民の行政への参加意識の高揚を図る上で有効な手段の一つと考えるが、メリット・デメリットを勘案し、実施団体の状況を調査研究していきたい。

その他の質問事項

- ・公会計制度について
- ・芸術文化活動について
- ・認定こども園について
- ・健康支援について
- ・都市基盤の整備について

災害に対する対応について

鈴木 敏文 議員

(もばら21)

問 昨年3月11日に発生した東日本大震災後、全国の自治体で災害時の対応について検討されている。初期の対応と中長期の対応方法を検討し、マニュアル等を作成しなければならぬと思うが、取り組み状況及び避難所開設計画を伺いたい。

答 本市では茂原市地域防災計画を基に、災害時の配備の伝達と参集方法、各部署の事務分掌と職員の役割、避難所や炊き出し、被災者対応などを取りまとめた防災マニュアルがある。今後、地域防災計画の見直しを進めるにあたり、整合化を図りながら、より実働的で充実したマニュアルが作成できるよう検討している。避難所の開設については災害の状況で異なるが、震度5強以上の地震が発生した場合には自動配備により避難所を直ちに開設することとしており、毎年、直近動員をはじめ関係部署の職員に対し、災害に対する

危機管理の周知徹底を図っている。

その他の質問事項

- ・中心市街地活性化について
- ・観光行政について
- ・教育について
- ・地域における犯罪予防活動について

まちづくりについて

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議団)

問 大量解雇など不安定雇用が続く中、定住できるまちづくりに向けた住民支援策が必要である。若者持ち家取得支援、住宅リフォーム助成など近隣自治体で喜ばれている政策がなぜ行われないか。住宅や道路側溝の蓋の設置基準など安全対策を含め今後の施策を伺う。

答 本市としては企業誘致による雇用の場のさらなる創出に加え、救急医療体制の充実、学校施設の耐震化、安全・安心なまちづくり、子育て支援、高齢者支援、障害者福祉サービスの充実などに引き続き努めることにより、総合的な魅力を向上させ、すべての市民が「住んで良かった」「住み続けたい」と思えるまちの実現を目指していきたいと考えている。

住環境の整備では住宅困窮者の安定した居住の確保をするため、市営住宅の計画的な改修が